



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-4330-4700

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 純営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に 帰属する四半期 純利益 | |
|---------------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|--------------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 6,736 | 34.3 | 6,211 | 33.0 | 2,738 | 60.6 | 2,730 | 60.4 | 2,219 | 29.2 |
| 2022年3月期第3四半期 | 5,016 | 8.6 | 4,669 | 8.7 | 1,705 | 27.2 | 1,702 | 34.7 | 1,717 | 49.7 |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,225百万円 (28.9%) 2022年3月期第3四半期 1,726百万円 (50.4%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 76.43 | |
| 2022年3月期第3四半期 | 58.93 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 81,191 | 10,976 | 13.5 | 382.13 |
| 2022年3月期 | 74,099 | 9,250 | 12.5 | 317.40 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,976百万円 2022年3月期 9,250百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | | 0.00 | | 11.00 | 11.00 |
| 2023年3月期 | | 0.00 | | | |
| 2023年3月期(予想) | | | | | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,000 | 27.1 | 3,600 | 51.8 | 3,600 | 52.5 | 2,900 | 32.4 | 100.14 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期3Q | 29,538,647 株 | 2022年3月期 | 29,160,947 株 |
| 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 813,844 株 | 2022年3月期 | 15,784 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年3月期3Q | 29,034,701 株 | 2022年3月期3Q | 29,148,484 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって個人消費や企業収益は持ち直しの動きが見られました。一方、ウクライナ情勢の長期化及び急激な円安は資源価格の高騰及び諸物価全般の上昇を招き、12月の日銀金融政策決定会合において長期金利の変動許容幅が拡大されるなど金融緩和政策修正の兆候も見られました。さらに、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れがわが国の景気を下押しする懸念が生じており、依然として経済は先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては変動率が非常に高い水準で推移しました。2022年10月に1米ドル=144円67銭で始まった米ドル/円相場は、市場予想を上回る好調な米経済指標及びバイデン大統領によるドル高容認発言などから一時151円台後半と32年ぶりの水準まで円安が進行しました。その後は日銀の為替介入などにより145円台まで円が買い戻されるなど相場は乱高下し、11月に入ると米政策金利の一段の引き上げ観測が高まる一方で、FOMCにより米国の利上げペースが鈍化するとの見方から137円台まで円高が進行しました。12月においては米国のインフレ率が市場予想を下回ったことや上記日銀金融政策決定会合の決定を受けて円は130円台まで急騰し、当第3四半期連結会計期間末は1米ドル=131円11銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）、『みんなのコイン』（暗号資産証拠金取引）、『LIGHT FX コイン』（暗号資産証拠金取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。FX収益を確保する上で重要な指標となるFX顧客からの預り資産は、当第3四半期連結会計期間末において746億74百万円（前連結会計年度末比55億44百万円増、8.0%増）となりました。当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益はFX相場の変動率が非常に高い水準で推移したことから、63億88百万円（前年同期比17億2百万円増、36.3%増）と昨年を大きく上回りました。

また、子会社である株式会社Nextop. Asia（以下、「Nextop. Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けにFX取引及び暗号資産証拠金取引に関連したシステム開発を行い収益の確保を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、2億70百万円（前年同期比14百万円減、5.2%減）と前年をやや下回る結果となりました。

以上の結果、営業収益合計は、67億36百万円（前年同期比17億19百万円増、34.3%増）となり、金融費用、原価等を差し引いた純営業収益合計は、62億11百万円（前年同期比15億41百万円増、33.0%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は34億73百万円（前年同期比5億8百万円増、17.2%増）となりました。増加の主な要因は、FX取引事業において新規顧客の獲得を図るためTVCMや交通広告などの様々な施策を行ったことで広告宣伝費が増加したことから、取引関係費が17億55百万円（前年同期比4億52百万円増、34.8%増）に増加したこと等によります。

その結果、営業利益は、27億38百万円（前年同期比10億32百万円増、60.6%増）となりました。

営業外収益は、Nextop. Asiaにおける宮城県の企業立地促進奨励金等の助成金収入7百万円等の増加要因があった一方で受取利息及び配当金1百万円（前年同期比10百万円減、87.8%減）等の減少要因により11百万円（前年同期比5百万円減、35.1%減）となりました。営業外費用は、支払利息10百万円（前年同期比0百万円増、4.2%増）及び為替差損4百万円（前年同期比5百万円減、55.1%減）等により、19百万円（前年同期比0百万円減、3.6%減）となりました。

その結果、経常利益は27億30百万円（前年同期比10億27百万円増、60.4%増）となりました。

特別利益は、投資有価証券償還益が発生しなかった（前年同期は76百万円）一方で、投資有価証券売却益14百万円を計上（前年同期は計上なし）した結果、14百万円（前年同期比62百万円減、81.5%減）となりました。特別損失は、貸倒引当金繰入額（前年同期は14百万円）と投資有価証券評価損（前年同期は12百万円）の計上がなかった一方で、事業整理損失引当金繰入額61百万円と新本社への移転に関する費用8百万円を計上（いずれも前年同期は計上なし）した結果、69百万円（前年同期比42百万円増、158.7%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は22億19百万円（前年同期比5億1百万円増、29.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は64億60百万円（前年同期比17億36百万円増、36.8%増）、セグメント利益は21億52百万円（前年同期比7億99百万円増、59.0%増）となりました。

なお、FX取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

| | | |
|-------|---------------------|------------|
| 顧客口座数 | 491,018口座（前連結会計年度末比 | 27,260口座増） |
| 預り資産 | 746億74百万円（前連結会計年度末比 | 55億44百万円増） |

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は18億55百万円（前年同期比3億13百万円増、20.3%増）となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引及びCFD取引システムの開発・保守運用等の内部売上が15億85百万円（前年同期比3億27百万円増、26.1%増）、外部顧客に対する売上が2億70百万円（前年同期比14百万円減、5.2%減）であります。セグメント利益は6億1百万円（前年同期比1億60百万円増、36.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して70億91百万円増加し、811億91百万円となりました。これは主に、FXのカバー取引先に対する評価損等の未収債権であるトレーディング商品が11億41百万円減少した一方で、顧客分別金信託が48億91百万円増加したことに加え、短期差入保証金が29億74百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して53億65百万円増加し、702億14百万円となりました。これは主に、受入保証金が36億17百万円増加したことに加え、FXのカバー取引先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が20億62百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して17億26百万円増加し109億76百万円となりました。主な増加要因は当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益22億19百万円、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による1億23百万円です。主な減少要因は剰余金の配当3億20百万円、自己株式の取得3億2百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日公表の2023年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,227 | 4,977 |
| 仕掛品 | 2 | — |
| 預託金 | 61,352 | 66,244 |
| 顧客分別金信託 | 61,341 | 66,232 |
| その他の預託金 | 11 | 12 |
| トレーディング商品 | 1,141 | — |
| 短期差入保証金 | 4,558 | 7,532 |
| 外国為替差入証拠金 | 4,331 | 7,189 |
| 暗号資産差入証拠金 | 221 | 337 |
| その他の差入証拠金 | 5 | 5 |
| その他 | 570 | 739 |
| 貸倒引当金 | △30 | △9 |
| 流動資産計 | 72,821 | 79,485 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 46 | 150 |
| 建物 | 61 | 145 |
| 減価償却累計額 | △42 | △44 |
| 建物(純額) | 19 | 101 |
| 工具、器具及び備品 | 103 | 133 |
| 減価償却累計額 | △76 | △84 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 26 | 48 |
| その他 | — | 0 |
| 無形固定資産 | 490 | 549 |
| ソフトウェア | 489 | 548 |
| その他 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産 | 741 | 1,006 |
| 投資有価証券 | 120 | 115 |
| 長期立替金 | 185 | 174 |
| 長期預け金 | 161 | 168 |
| 繰延税金資産 | 350 | 350 |
| その他 | 107 | 371 |
| 貸倒引当金 | △183 | △174 |
| 固定資産計 | 1,277 | 1,706 |
| 資産合計 | 74,099 | 81,191 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| トレーディング商品 | 242 | 2,305 |
| 預り金 | 19 | 14 |
| 受入保証金 | 61,379 | 64,997 |
| 外国為替受入証拠金 | 61,356 | 64,881 |
| 暗号資産受入証拠金 | 23 | 116 |
| 短期借入金 | 849 | 860 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 54 | 72 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 100 |
| 未払法人税等 | 207 | 123 |
| 事業整理損失引当金 | — | 61 |
| その他 | 901 | 552 |
| 流動負債計 | 63,656 | 69,087 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 700 | 600 |
| 長期借入金 | 458 | 481 |
| 退職給付に係る負債 | 34 | 34 |
| 役員退職慰労引当金 | — | 11 |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債計 | 1,192 | 1,127 |
| 負債合計 | 64,849 | 70,214 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,500 | 1,564 |
| 資本剰余金 | 842 | 901 |
| 利益剰余金 | 6,870 | 8,769 |
| 自己株式 | △7 | △310 |
| 株主資本合計 | 9,205 | 10,924 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 45 | 52 |
| その他の包括利益累計額合計 | 45 | 52 |
| 純資産合計 | 9,250 | 10,976 |
| 負債・純資産合計 | 74,099 | 81,191 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受入手数料 | 37 | 70 |
| トレーディング損益 | 4,685 | 6,388 |
| 金融収益 | 0 | 0 |
| その他の売上高 | 285 | 270 |
| その他 | 7 | 5 |
| 営業収益計 | 5,016 | 6,736 |
| 金融費用 | 38 | 40 |
| その他の原価 | 308 | 484 |
| 純営業収益 | 4,669 | 6,211 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 取引関係費 | 1,302 | 1,755 |
| 人件費 | 995 | 987 |
| 不動産関係費 | 361 | 405 |
| 事務費 | 48 | 55 |
| 減価償却費 | 156 | 176 |
| 租税公課 | 53 | 62 |
| その他 | 46 | 29 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,964 | 3,473 |
| 営業利益 | 1,705 | 2,738 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 11 | 1 |
| 匿名組合投資利益 | 3 | — |
| 助成金収入 | — | 7 |
| その他 | 1 | 2 |
| 営業外収益合計 | 17 | 11 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9 | 10 |
| 為替差損 | 9 | 4 |
| その他 | 0 | 4 |
| 営業外費用合計 | 19 | 19 |
| 経常利益 | 1,702 | 2,730 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 0 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 14 |
| 投資有価証券償還益 | 76 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益計 | 76 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 14 | — |
| 事業整理損失引当金繰入額 | — | 61 |
| 投資有価証券評価損 | 12 | — |
| 本社移転費用 | — | 8 |
| 特別損失計 | 27 | 69 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,752 | 2,674 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 152 | 455 |
| 法人税等調整額 | △117 | — |
| 法人税等合計 | 34 | 455 |
| 四半期純利益 | 1,717 | 2,219 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △0 | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,717 | 2,219 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,717 | 2,219 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 9 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 9 | 6 |
| 四半期包括利益 | 1,726 | 2,225 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,727 | 2,225 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △0 | 0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 291 | 10 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 320 | 11 | 2022年3月31日 | 2022年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2022年8月10日に新株式の発行を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が64百万円増加、資本準備金が58百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が15億64百万円、資本準備金が5億58百万円となっております。

また、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式792,700株の取得を行っております。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が3億2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は3億10百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」といいます。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」といいます。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|--------------|-------------------------------|-------|--------------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 金融商品 取引事業 | システム開発 ・システム コンサルティング事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 4,723 | 285 | 5,009 | 7 | 5,016 | — | 5,016 |
| セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | — | 1,257 | 1,257 | 2 | 1,259 | △1,259 | — |
| 計 | 4,723 | 1,542 | 6,266 | 9 | 6,276 | △1,259 | 5,016 |
| セグメント利益 | 1,353 | 441 | 1,794 | 1 | 1,796 | △91 | 1,705 |

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△91百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、トレーダーズ証券における外国為替受入証拠金の増加に伴う顧客分別金信託の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において27億75百万円増加しております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|--------------|-------------------------------|-------|--------------|-------|--------------|--------------------------------|
| | 金融商品 取引事業 | システム開発 ・システム コンサルティング事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 6,460 | 270 | 6,730 | 5 | 6,736 | — | 6,736 |
| セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | — | 1,585 | 1,585 | — | 1,585 | △1,585 | — |
| 計 | 6,460 | 1,855 | 8,315 | 5 | 8,321 | △1,585 | 6,736 |
| セグメント利益 | 2,152 | 601 | 2,753 | 5 | 2,759 | △21 | 2,738 |

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理事務受託事業、投資事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、トレーダーズ証券における外国為替受入証拠金の増加に伴う顧客分別金信託の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において66億61百万円増加しております。